

兵庫県議会ひょうご県民連合議員団

調査報告書 2020

1 兵庫県中央こども家庭センター

○日 程：2020年12月14日（月）

○場 所：中央こども家庭センター

1) 調査内容

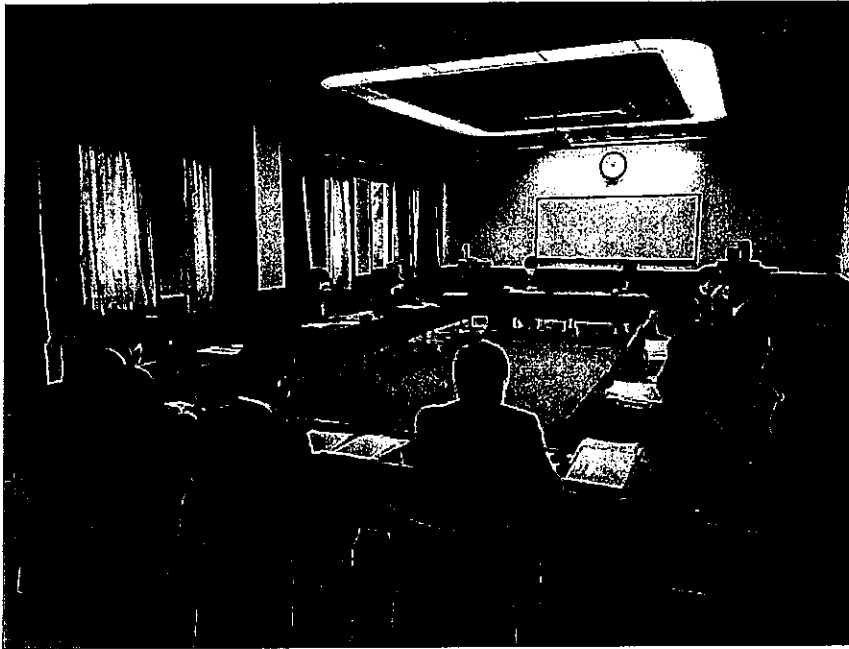
こども家庭センター（児童相談所）および一時保護所の実情

2) ヒアリング内容

センターの受入児童数は、定員40人であったが、最近、基準緩和で14人が増加され、現在54人となっている。職員は、児童福祉司3人、児童指導員29人、保育士10人、看護師4人、児童心理司2人、事務員1人、医師1人の50人体制で対応している。昨年度の入所人数は、130人、1日平均在所人数は34.8人。また、家庭や地域の子育てや各市町が行っている児童相談を支援する活動を行っている。昨年の相談種別は、養護316人77.3%（うち虐待224人）、非行2人12.7%、育成41人10%の409人であった。これまで、教師と一緒に家庭訪問をしても、なかなか児童に会わせてもらえないことも多かったが、最近では警察と連携を深めた結果、家庭状況の確認もかなり容易になってきている（県内の各児童相談所に、警察官が出向、情報共有を行っている）。親のネグレクトの傾向が強く、児童の特徴として、口腔内の健康状態が劣っている。また、親の虐待により心身に深い傷を残しており、萎縮した児童の心を解きほぐし、職員との信頼関係を持つには、時間もかかる（一時保護の期間は、最大2か月）。更に、最終的には親の保護に戻すことを前提にしているため、親の虐待に対する認識を変えるための家庭的な養育環境を提供できる体制づくりに取り組む必要がある。しかし、現実には、児童福祉司のマンパワーの問題もあり、対応に苦慮している。

3) 考察

私たち県会議員に、児童相談所に「子供が突然、何の説明もなく、親の言い分を聞くこともなく一時保護された。」という苦情も寄せられている。親に躰と虐待の関係をきちんと理解できていない場合もあり、一時保護する説明をきちんとする必要もあるのではないと思われる。今の体制で、丁寧な説明を求める事には無理があるようにも思われるが、将来、家庭に戻した場合、虐待に対する親の理解が十分でない場合は、再発することも容易に考えられる。このような問題を抱え、精一杯努力している児童相談所の現状を調査できた。現在、どの児童相談所も職員の採用に苦慮しており、今後、現状の課題解決のためには、児童福祉司の待遇改善を図った上で、児童福祉司の増員と資質の向上が喫緊の課題となっていると思われた。



2 のじまスコーラ

○日 程：2020年12月14日（月）

○場 所：のじまスコーラ

1) 調査目的

株) パソナが淡路島に本社機能移転を開始した。社員1200人が移住し、島内での観光事業も展開すると聞く。兵庫県として情報収集や連携を進める必要があることから、パソナサイドとの意見交換を、パソナが運営する野島スコーラにて実施した。

2) 調査内容

パソナから以下の要望が提示された。

○移住関係／休耕地の住宅転用（規制緩和や特区指定）、医療について不足する産婦人科と小児科の充実、5Gインフラの強化

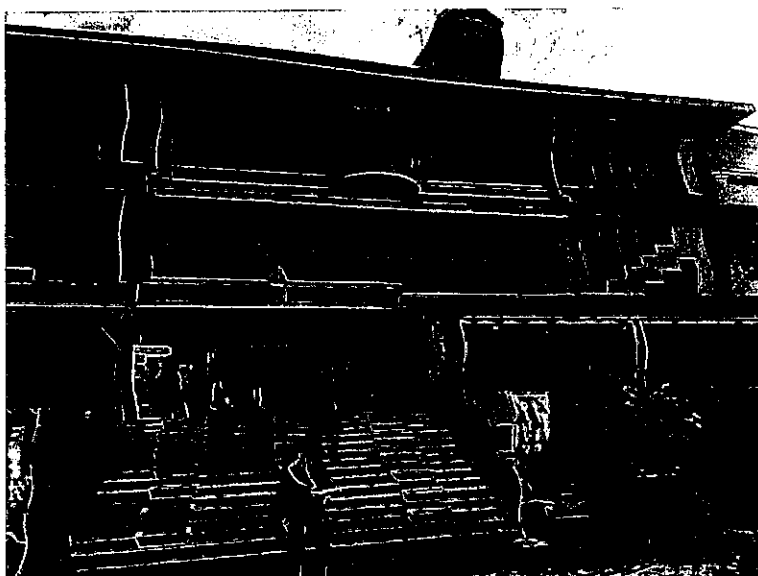
○観光関係／県立公園内にあるパソナ観光施設（ex ニジゲンノモリ）などのPR、グランドニッコーとパソナ観光施設との連携の側面支援、インバウンドを見込んでのサイン（看板等）の多言語化、西海岸道路の拡張（渋滞緩和）

3) 考察

パソナの社員1200人移住のニュースは、我々にも衝撃であった。当初は「本当に1200人移住が可能なのか？」と信じ難い思いすら抱いたが、今回の意見交換会でパソナが本気であることを理解した。パソナにとって淡路への本社機能移転と観光事業展開は、必ず成功させねばならない社運をかけたビッグプロジェクトなのであろう。

ならば行政としても、移住促進・地域活性化のまたとない好機ととらえ、相手先と連携してポジティブに関わるべきである。今回いただいた多くの要望事項は、淡路の活性化につながる貴重な提言と捉え、積極的に対応したい。

「活性化の好機と捉え、積極的に関わるべし」との姿勢の必要性を改めて抱いた意見交換会であった。



3 ニジゲンノ森

○日 程：2020年12月14日（月）

○場 所：ニジゲンノ森

1) 調査内容

県立淡路島公園を運営するパソナが展開する体験型のアニメパークの現状

2) ヒアリング内容

10月に新施設ゴジラがオープンしたこともあり、コロナ禍で郊外や屋外へのレジャー機運が高まったこともあり、入場者数は上々。淡路島の観光を開拓するにあたり夜のコンテンツを強化する狙いもあり、ニジゲンノ森（ナイトウォークナイトウォークはじめ20時まで営業のコンテンツを揃える）を運営してきた。パソナが運営する宿泊施設（モリノテラス・グランシャリオ北斗七星135°）は収容人数に限りがあるため、島内宿泊施設と案内や送迎の面で連携を進めてきた。今後の展開にあたっては、土地利用制限などが障壁となって企画がうまく進まないことが想定されており、制限の再検討などを要請したい。

3) 考察

ナルトやゴジラ、ドラゴンクエストなど、世界的に有名な日本コンテンツが集積中。今後は世界から集客可能な一大テーマパークになる可能性がある。兵庫県の課題である、宿泊数や消費金額の高額化を進める強力な観光コンテンツとなりうる可能性があり、様々な支援の妥当性がある。パソナ社から依頼のあった、土地利用規制の緩和については積極的に推進すべきと考える。



4 峰山高原ホテルリラクシア

○日 程：2020年12月15日（火）

○場 所：峰山高原ホテルリラクシア

1) 調査内容

新型コロナウイルス感染症による観光業への影響

2) ヒアリング内容

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、緊急事態宣言を除いては、GoTo キャンペーンや郊外・屋外でのレジャーが好まれる機運が高まり、夏から秋（7月～11月）にかけてグランピングなどの利用で対昨年比180%の増収を達成。来シーズンに向けてグランピングの強化を図るためコンテナハウスの導入を検討している。しかし視察前日にGoTo キャンペーンの停止が発表され予約のキャンセルが相次いでいるとのこと。冬季に関しては昨年も暖冬で積雪が少なく営業日数が制限されたことから大きな損失が出たが、県補助も使用して人工降雪機を10台増設するなど今季に向けて対策をとっている。また、夏秋の好調を支えた広報戦略にも力を入れている。

・「雪マジ19」：19歳はリフト券無料（20歳は半額）

※スキー・スノーボード経験の少ない若者の入門コースとしてターゲットを限定
その他、子連れファミリーや雪の体験が少ない訪日外国人（インバウンド客）などもターゲットに入門コースとしての位置づけを明確に打ち出して安心して来場してもらう。

3) 考察

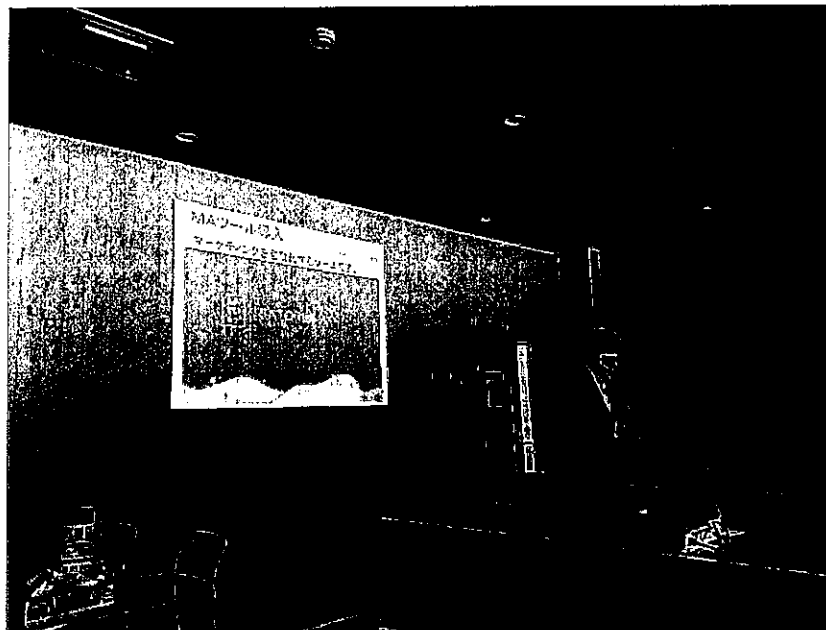
少子化に加えて、若者を中心にスキー・スノーボード離れが進んでいると言われているなかにおいては、特色を出し選んでもらうスキー場にしていかなければならないということは、どの観光コンテンツに対しても当てはまる重要なポイントだと感じた。

スキー場に関しては、冬季偏重を是正するために夏季利用の増進が図られ、コロナによるアウトドア志向の増加も期待されるが、それにとどまらず特色ある取組みを講じる必要がある。

峰山高原は高低差が少なくコースの難易度が低いことを逆手にとり、入門者コースとすることで、経験の少ない若者や子連れファミリー、訪日外国人に売り込みをかけている。これは業界全体の利用者の裾野を広げることにつながるが、一方で、上達すれば違うコースへ移ってしまうということでもあり、常連客を作るというよりも毎シーズン新規の入門者に来場してもらう必要が出てくるという点で、広報にやはり力点を置く必要があると感じた。

業界では新しいプレーヤーであるとのことだが、今後も新しい取組みによるスキー場

業界、ひいては観光業界全体の活性化を期待したい。



5 明石運転免許更新センター

○日 程：2020年12月15日（火）

○場 所：明石運転免許更新センター

1) 調査概要

運転免許課業務内容

運転者教育(更新時講習・停止処分者講習・取消処分者講習等)

運転者管理(免許データの管理・行政処分の執行等)

・運転免許証の更新業務

運転免許証の更新は、新型コロナウイルス感染防止のため、2020年4月15日から更新業務を中止していたが、6月1日より再開。新型コロナウイルス感染防止対策を引き続き行う必要があることから、一定の制限を設けている。

・県内交通事故情勢速報値(11月末)

人身事故／総件数 15,669(前年比-5,172) 死者 92(-22) 傷者 18480(-6,614) 重症 1,058(-189)

物損事故／総件数 106,421(前年比-14,830)／人身事故は、前年と比較して死者22人、負傷者6,614人減少。物損事故も減少。阪神地区1,514件減、西播地区1,140件減。

・運転免許のデジタル化構想

運転免許証をマイナンバーカードと一体化(ICチップに記録)することによって、住所変更手続のワンストップ化等の効果をめざす。

・限定免許制度

申請により、対象車両を安全運転サポート車に限定する等の条件付免許を受けることができる。運転に不安を覚える高齢者等に対し、自主返納だけでなく、より安全な自動車に限って運転を継続するという中間的な選択肢を設けるもの。

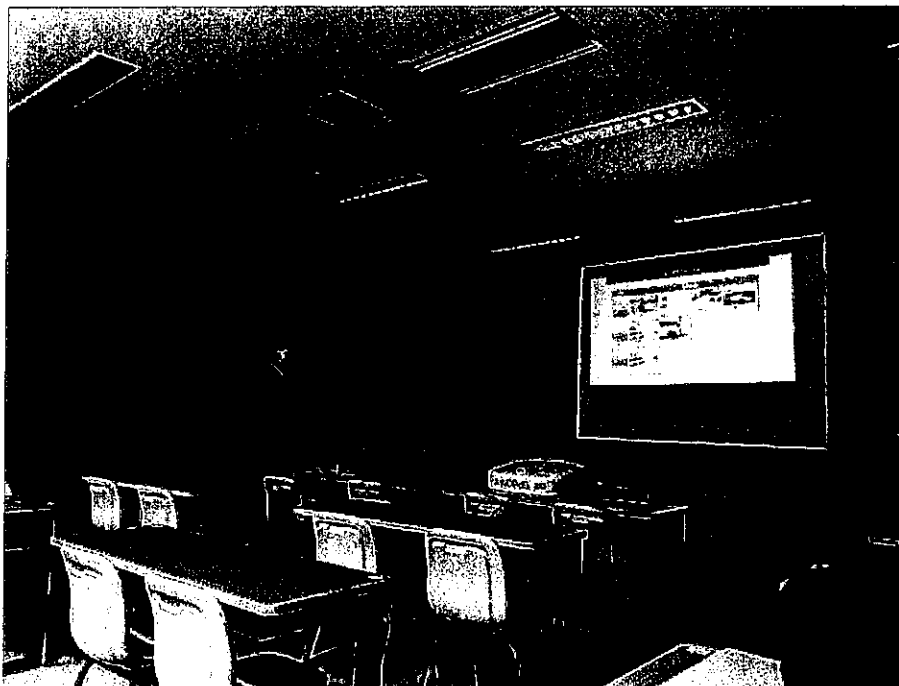
現時点では、現在普及している衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置等の安全技術を搭載した自動車を想定。どのような車両を対象にするかは、今後の技術進展や実用化の動向、安全支援機能の普及状況等をふまえて検討される。

・認知機能検査

75歳以上の方が、運転免許更新の際に受ける検査。自動車運転に必要な、記憶力、判断力等の認知機能に関する検査を行い、その結果に基づき高齢者講習を行うことで高齢者が安全に自動車等を運転することを支援することを目的とする。

2) 議員の質問・意見

- ・ 交通違反者のプライバシー保護と公表基準について
- ・ 運転免許の有効期間延長手続きの方法について
- ・ 運転免許高齢者講習の受付状況について等



6 兵庫県立大学神戸商科キャンパス

○日 程：2020年12月21日（月）

○場 所：兵庫県立大学神戸商科キャンパス

1) 調査目的

兵庫県立大学神戸商科学部では、昨年より、経済学部と経営学部の2学部を再編し、グローバル社会で活躍できる人材を育成する「国際商経学部」を開設している。これに合わせて、外国人留学生とともに生活し、日常的に国際感覚を身につけることができるように国際学生寮も開設されている。開設から1年が経過した今、新学部と国際学生寮の運営状況を調査し、今後の兵庫県立大学の運営の参考とすることを目的とする。

2) 調査概要

キャンパス及び国際学生寮にて説明を受け、その後キャンパスを視察した。

3) 考察

GBCについて、グローバル人材を育てるにあたっての具体的な取り組みやスシローをはじめとする企業との連携状況などが確認できた。

また、外国人留学生に対して、県内への人材供給という視点や兵庫をいかに知ってもらうか、その取り組み姿勢、具体的な取り組みが確認できた。

4年間の留学期間に、留学生に兵庫、神戸のDNAを伝えたいということで、国際学生寮が交流の核となっていることが確認できた。インターンシップ等もしっかり活用されており、今後、外国人留学生が県内企業に大きく貢献してくれることを期待したい。その他、国際商経学部では企業の「生のデータ」を活用することで、より実学におとしこんでいっているとのことで、即戦力になる人材を育成している状況が伺えた。国際学生寮を現地調査し、学生生活の一端を見ることもでき、国際的な視野を身につけるために適した環境が整備できていることも確認できた。コロナ禍での外国人の入国後の隔離生活への対応やソーシャルディスタンスをとった授業、ズームを用いた遠隔国際交流などの状況も確認できた。県内企業との連携も積極的に行われており、さらに、2021年9月入学の留学生には文部科学省の「国費学黒人留学生優先配置を行う特別プログラム」の対象となっており、学生の卒業後の活躍、大学の存在感の向上が期待できると感じた。今回の調査で確認できた事項を、今後の兵庫県立大学の運営の参考としたい。



7 丹波健康福祉事務所

○日 程：2020年12月21日（月）

○場 所：丹波健康福祉事務所

1) 調査目的

新型コロナウイルス感染症対応について、丹波健康福祉事務所の状況調査を目的とする。

2) 内容及び考察

- ・発熱等受診・相談センター（帰国者・接触者相談センター）として、住民からの相談に対応し、必要と判断した方を対応医療機関に紹介し、PCR検査が出来るように調整を行なっている。
- ・陽性となった場合は感染源の調査を行ない、濃厚接触者にはPCR検査を実施して14日間の健康観察を行なっている。
- ・人員は現在、所長はじめ9名とコロナ対応の会計年度任用職員2名の計11名で対応している。
- ・夜中の2時に相談があるときもある。
- ・3月に初めて感染者が出たときは、相談件数は504件であったが、11月は58件と減っている。
- ・かかりつけ医等の医療機関で相談できるようになった成果ではないかと思う。
- ・丹波健康福祉事務所で独自に「発熱時相談チェックシート」（資料添付）を作成して、管内全戸に配布する。
- ・現物を見せてもらったが、わかりやすく、医師等に相談するときにとっても役に立ち、広めていってはどうかと考える。
- ・課題は何よりも人員の確保である。
- ・保健所としての様々な日常業務がある上でのコロナ感染対策業務であり、住民のための健康管理のための日常業務もおろそかにはできない。
- ・行革等の影響により日常業務でいっぱいになっている人員数である。
- ・職員の年齢構成も採用がしばらくなかったため、新人と年配者に二極化して、30代、40代の現場を担える中堅職員がいない。
- ・コロナ感染がいつまで続くのかわからず、先が見えない中、さらに地震、台風等の自然災害がいつ起こるかわからず、その時の対応を考えると精神的プレッシャーが多い。
- ・県民の生活のために、十分な人員確保、配置が急がれる。



8 兵庫県立但馬文教府

○日 程：2020年12月21日（月）

○場 所：兵庫県立但馬文教府

1) 調査目的

但馬文教府の新型コロナウイルス感染による運営への影響、今後の運営方針等。

2) 内容及び考察

「文教府」というネーミングを聞いて、「どういう存在、位置づけなのか？」と考えていましたが、説明を受けていわゆる「文化会館」であることを知りました。

事業としては、生活創造活動の支援や高齢者学習の推進、芸術及び文化の振興、但馬の様々な情報収集と発信、貸館事業などがあり、地域に長年根ざした活動の拠点となっており、地元の市民・県民に親しまれていると感じました。

調査の中では、文教府の組織について不安の声がありました。今はまだ県教育委員会からの現役の指導主事が1名派遣されているが、来年度からはすべてOBばかりになるとのこと。来年度は石野府長さんご自身も転任するのではないかと推察する中で、組織体制としてやや心配であるということでした。

また、課題として老朽化した施設について言及がありました。館内を見させていただきましたが、昭和38年に開館した建物であり、予想通り少し古くなっていると感じました。今後、計画的な改修が予定されているようですが、財源の確保についても不安の声がありました。

最後に、新たに建替えられた「ふるさと交流館」を視察させていただきました。非常に美しく、機能的な施設だなと感じました。イベントに合わせて間仕切りを取って抜げることも可能で、また空調についても新型コロナウイルス対策を意識されているとのことでした。市民・県民に多くご利用いただけると良いなと思いました。



9 芸術文化観光専門職大学

○日 程：2020年12月22日（火）

○場 所：芸術文化観光専門職大学

1) 調査概要

2021年4月に開学予定の同大学は芸術文化と観光分野の2つの視点を活かし、世界につながる新たな価値を創造できる人材を育成し、国公立では初の演劇を本格的に学び、実社会を生き抜くコミュニケーション力を習得できる教育機関として準備を進めているところであり、現在の進捗状況と併せ、担当者と意見交換を行った。

敷地内で学舎概要説明、周辺道路から工事状況を視察、学生寮内で概要説明、質疑応答等。学舎はほぼ完成しているものの、外部からの視察と説明。学生寮については中に入り、各部屋も含め整備状況について説明を受けた。

2) 考察

開学まであとわずかであり、準備は順調に進んでいる。国内初の専門職大学であり、教育方針はもとより現在建設中の学舎の仕様も含め様々な意気込みを感じることができ、但馬地域での唯一の4年生大学であることを強調することや、地域を発展させる要素として但馬地域の資源を生かせる人を養成したいとしているが、そういう視点が強くなるのであれば世界につながる新たな価値を創造できる人材育成という同大学の開学趣旨や今後の展開に不安が残る。

開学趣旨に沿ってしっかりとした人材を育成し、全国、世界で活躍する人材の育成ということに注力することが大切ではないか。淡路景観園芸学校の1期生の木戸議員が指摘をしているが、趣旨が薄くなれば魅力もなくなる。芸術文化観光専門職大学についても当初は、全国初ということで、今までなかった教育機関に興味を示す人も多いかもしいれないが、そういった需要は早々になくなる。

第1期目の卒業生の就職先について、専門職大学であるだけに今後しっかりと開拓する必要がある。このことが同大学の今後につながるのではないかと考える。今のところそういった配慮しているようには思えない。

その上で、但馬地域に残る、つながる人材を育成したいということも理解できる。一つは同大学学長予定者である平田オリザ氏が強いリーダーシップで推進する豊岡市における演劇祭だが、これは事業的に親和性が高く今後の更なる連携を後押ししたい。この取り組みは演劇関係者の移住や誘客効果が大きいと期待している。

豊岡演劇祭等は但馬地域への誘客効果を期待するものの、地元住民から異端的なものとして認識されると効果は半減する。地元住民との協調していくことが、但馬地域への振興につながる。例えば但馬県民局も参加している豊岡市の柳まつりをはじめ、地元住民の

コミュニティーとどのような関りを持てるか。このことも早急に検討する必要がある。
地域交流事業は単位として認めてもいいのではないか。

大学だけでは解決できない課題がある。県と市、大学でしっかりと日常的に連携し役割分担を決め、課題解決していくことこそが、せつかく開学する芸術文化観光専門職大学の今後を決める。まずは4年後を見据えて頑張って頂きたい。



10 但馬県民局

○日 程：2020年12月22日（火）

○場 所：但馬県民局

1) 調査概要

- ・令和3年度但馬県民局重要施策案
- ・令和2年12月15日からの大雪被害状況

2) 質疑応答

- Q 新設の専門職大学を地域創生の拠点としてどう活かそうとしているのか。但馬まると芸術の郷構想を進める中で、文教府との連携をどう考えるのか。
- A 地域創生は市町と一緒にになって取り組むことが必要であるため、専門職大学にも市町から職員が派遣され共に盛り立てていこうとしている。文教府は歴史ある文化の殿堂的な施設だが、今は残念ながら高齢者大学の役目を果たしているに過ぎない存在となってしまった。文教府の方からの提案などがあれば予算措置、連携も検討していきたい。
- Q 全国的にはインバウンドが爆発的に増えた平成26年頃から、一貫してこの地域では観光客入込数が減っている理由は。またこの地域への交通手段の現状は。
- A ここ7、8年は年間約1000万人程度の観光客で推移している。微減傾向の理由は慢性的な雪不足によるスキー客の減少で、それをインバウンド客がカバーするまでには至っていないという状況と分析している。アフターコロナも見据えて滞在観光に引き続き注力する。交通手段についてはほとんどがマイカーかバス。北近畿豊岡自動車道の充実で陸路の利便性が高まっている。
- Q 但馬空港滑走路延長について市民レベルの反応は。
- A 関係者からは熱望の声を頂いているが、市民レベルのニーズはキャッチしていない。
- Q 但馬地域の蟹シーズン以外の観光需要喚起策をどう考えているのか。
- A 春から夏は自然学校や修学旅行、秋は演劇祭を起爆剤にオールシーズンで観光振興を進めているところ。ただコロナの影響で自然学校など動向不透明の要素も多い。

Q 演劇祭の客層について。

A 今年はコロナで大幅に規模を縮小したが、6000人程度の入込があった。そのうち関東からが15%を占めており、日帰りは24%、残りは宿泊利用だった。全国から客を呼べるイベントなので、来年度以降も広報など工夫しつつ地域の目玉イベントに育てたい。意見 サポーター制度など検討してみたい。

Q これまでの取組でコウノトリの保護増殖に成果を上げているが、ことの地域では飽和状態になっていると聞いている。これからのビジョンは。

A 悩みのタネである。100羽まで増やすのに12年を要したが200羽になるのは3年もかからなかった。但馬地域だけではキャパシティに限られるので今後繁殖地を県内全域に拡げる取組を進めるなどできないか考えている。今後もコウノトリブランドをうまく活用していきたい。

Q 鳥インフルエンザの管内農家への対応と通報を躊躇しないような支援策は整備されているのか。

A 淡路で発生した際は直ちに全農家へ情報提供し、消毒剤などを配布して対策を講じた。日頃から意識を高くするように指導しているが、今年は特に警戒を強めている。支援策は国がメニューを用意しているが、アフターフォローについては県も尽力する。

Q 専門職大学の発展にあたり、但馬のために、兵庫のために、というのを学生に押し付けては全国や海外から優秀な学生が集まるとは思えない。ローカルな大学にならないような仕掛け、卒業後の活躍像をどのように考えているのか。

A 公立校なので全く地域抜き進めることは考えられないが、芸術や観光という国境のないテーマを扱う学校なので、学びの内容を磨きながらグローバルな視点を持った学生を送り出したい。但馬はあくまでもフィールドとして活用してもらい世界に羽ばたいてほしいと願っている。

3) 考察

人口減少、若年層の流出が大きな課題である当地にとって、専門職大学の開校はインパクト大であり大きな期待が持たれているが、長きにわたって地域活力源、有意な人材輩出拠点であり続けるには継続的な工夫と努力が必要であろうと思われる。

多彩な自然環境、豊富な食資源など交流人口を増やすポテンシャルをさらに磨き、いかに訴求していくか。積年の課題として取り組んできたと思われるが、芸術文化を核とした地域振興など、これまでの種まきが芽吹いてきているように感じる。コロナ禍で、多自然地域の魅力が再確認されている。これをチャンスと捉え、さらなる地域の発展を期待したい。

